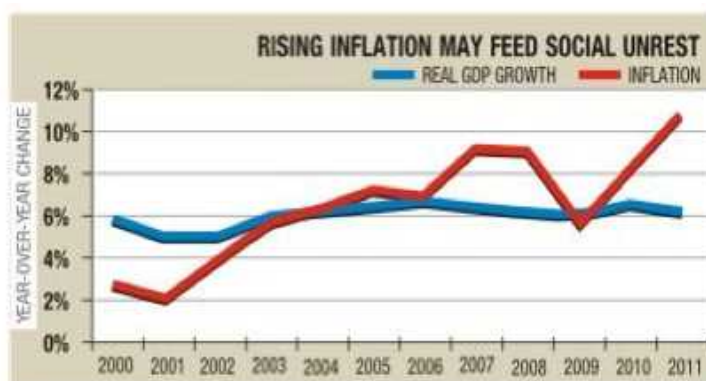


1. Moody's はバングラデシュの政治を不安視

国の政治的な不安定さにより、バングラデシュの信用クレジットがマイナスになる可能性がある、格付け会社ムーディーズは伝えた。また近年の政治問題に言及しながら「不安定な政治は投資家の信用を崩すことになる」と、述べた。

ムーディーズのウィークリー・クレジット・アウトlookによると、投資家の信用度の低下はバングラデシュにとって都合の悪いときに来てしまったという。また、最近、国際通貨基金から融資としてバングラデシュへ送られた 10 億ドルに関しても、投資家の信用を取り戻すには十分な額ではない、と警告した。



Source: IMF, World Economic Outlook

ムーディーズは声明のなかで、野党 Bangladesh Nationalist 党の大物である Ilias Ali 氏の失踪に関して抗議をするため行った、全国ストライキにも言及している。先週 3 日間に渡って行われた抗議活動の中、乱闘により少なくとも 5 人が死亡し、都市では商店が閉鎖されていた。もし政治的不安定さが対外支援を遠ざけ、あるいは対外支払いポジションや政府の財政バランスを悪化させることになれば、国際通貨基金のクレジットだけでは、投資家の信用を回復させることはできない、とムーディーズは述べた。

「2009 年、Awami League 氏が選挙に大勝し権力を取り戻して以来、バングラデシュには政治的安定がもたらされていた。しかし世界的な石油の値上がりに加え過去 18 ヶ月急激に増えた燃料消費により、政府の助成金負担が増えて財政の悪化させることとなった。最終的な 2011 年会計年度では、国際収支が 10 年ぶりの損失へと突入した。資本が流出し、それによる通貨の押し下げが海外からの圧力を増加させている。日常的な停電、そして今も上昇中のインフレにより政府の人気は下降状態にあり、社会的混乱の底流に陥っている。また、国のエネルギー法人の負担を軽減し、財政強化を促進するために、2011 年のうちに 4 回、政府はエネルギーと燃料の値上げを行った。インフレは 2011 年 3 月に 2 桁に突入した。10 年間で最も高い平均 10.7 パーセントという数値になり、以来その数値を下回ったことはない。2012 年 3 月の消費者物価指数は、1 年前と比べて 10.1 パーセント高い」と、ムーディーズは言及している。

一方で「為替相場レートも最近では安定しているし、積立金も設けているので、私達はムーディーズの査定に同意できません。こういったストライキにより、バングラデシュの対外債務返済能力を弱体することはありません。年に 1 度行われているムーディーズの訪問期間中に、より詳細な議論を行うことを楽しみにしています」と、バングラデシュ銀行の経済相談役 Hassan Zaman 氏が述べた。

」と、述べている。

2. ヒラリー・クリントン米国務長官、アメリカへの衣類免税と女性の仕事創出に関心を寄せる

ダッカの Gulshan にあるアメリカ大使公邸にて行われた朝食会合にて、バングラデシュ政府はヒラリー氏と対面した。その席で、「もしバングラデシュの衣料品が無関税でアメリカに輸出できるようになれば、バングラデシュの女性の権利拡張に刺激を与えることになるだろう。女性の権利拡張に関して、我々はすでに大きな変革を迎えています。無関税のアクセスを得ることができれば、何百万人もの女性が仕事を得ることができるでしょう。あなた方(アメリカ)はこの観点から考えなくてはなりません」と、Yunus 氏は発言した。

バングラデシュ製品のもっとも巨大な輸出先であるアメリカ市場へのこういったアクセスの要求は、バングラデシュでは大きな話題となっている。なぜならバングラデシュは小さな途上国であるにも関わらず、アメリカに高い関税を払っているからだ。中国に次ぐ衣料品製造国であり、ウォルマート・ストアーズとトミー・ヒルフィガーの主要サプライヤーであるバングラデシュは、現在アメリカへの輸出に 15.3 パーセントの税金を払っている。バングラデシュ製品のうち 97 パーセントがアメリカ市場へ無関税で輸出されているが、無関税のリストに衣料品は含まれていない。衣料品はバングラデシュの主要輸出品であり、女性を大半とした 300 万人の労働者が携わっている。バングラデシュはアメリカに年間 6 億ドル以上の関税を支払っており、この額はバングラデシュがアメリカから受け取る年間援助の額とほぼ同額であるという。

グラミン銀行の創立者ムハマド・ユヌス氏は、「特別貿易協定はただビジネスの話だけに終わらない。私達はビジネスの話をしていますが、もっとも重要なことは、無関税のアクセスの実現により、バングラデシュでもっと多くの雇用機会を作り出すことができる、ということです。これは女性のさらなる自立を手助けすることだ、という観点で考えるべきです」と話し、「ヒラリー氏は、バングラデシュ製品の無関税アクセスの要求に対し、特別に注意を払って聞いてくれました。なんらかの保証をいただいわけではありませんが、ヒラリー氏は考慮してみますと述べていました」とユヌス氏は述べた。

国務長官の印象から言うと、バングラデシュが無関税アクセスの可能性は十分にある、と Sir Abed 氏は述べた。「EU や多くの途上国がバングラデシュ製品に対し無税・無枠のアクセスを提供してくれています。またインドも私達の衣料品に関しては特権を認めてくれています。それで、なぜアメリカがだめなのでしょう？」と4月30日に Habiganj にて行われた会合で、首相は述べた。「アメリカは大きな国で、市場も巨大です。関税フリーのアクセスは、バングラデシュ市民からアメリカへの要求です」と Hasina 氏は述べた。「アメリカは、バングラデシュ以外の全ての途上国に利権を提供している」と、ヒラリー氏は述べた。

「無担保の小口融資の問題や、金融ツールとして他国がどういったことに取り組んでいるのかなども会合で議論された」、「彼女は、グラミン銀行の状況を知りたがっていましたので、私は彼女に説明しました」、「ヒラリー氏の前回の訪問以後、貧しい女性とその子ども達の状況がどのように向上したか、またグラミン銀行によってもたらされた発展や、銀行がいま抱えている問題などに関しても説明した」、「ユヌス氏が設立し、現在はグラミン銀行の支配下に置かれる予定にある54の独立企業の最新情報を提供した」、「国の主要問題である電力危機についても言及し、ネパールやミャンマーとエネルギーネットワークを設立するためアメリカからのサポートを求めている」と、グラミン銀行の創設者ムハマド・ユヌス氏は述べた。

バングラデシュは増加するエネルギー需要を満たす試みを行っており、電気を輸入するため周辺国家とのパートナーシップを構築するよう努力している。

3. 投資仲裁のプロセスを強化し、外国からの直接投資の拡大を目論む

投資仲裁プロセスや紛争処理を強化すること、そして海外との協定などを増やしていくことなどによって、バングラデシュは、巨額の海外直接投資を惹きつけよう目論んでいる。

「国の投資機会を拡大するため、持続的発展国際研究所がトレーニングや経済的・技術的サポートを提供する。その肥沃な土壌や石油・ガスを含む天然資源など、バングラデシュには直接投資を引き寄せる魅力があるにも関わらず、投資契約の不足により国は直接投資を集めきれないでいる。もし然るべき措置がとられたなら、バングラデシュは南アジアでもっとも有力な投資先候補となれる可能性がある」と、3日間に渡って催されたワークショップ”2 国間投資協定交渉・議論”の発会式にて、持続的発展国際研究所の専門家が確信をあらわにした。

産業省の Dilip Barua 氏がチーフ・ゲストとして出席していた今回のワークショップは、産業省が持続的発展国際研究所と協力して計画したものだ。「いま、バングラデシュは素晴らしいチャンスを目前にしています。」と Mr Barua 氏は述べ、また、「いま世界中で生産コストが増加しており、海外から多くの投資を得ていた中国でさえも同じようにコスト増加の状況にあり、投資家たちはその代わりとなる新たな投資先を探しており、バングラデシュやベトナム、タイやインドがいま進化を見せ、投資を集める挑戦に挑んでいるのだ」、「バングラデシュは、投資をするにはユニークな国です。バングラデシュでは、南アジア地域の他の国より比較的少ないコストでビジネスができます」と彼は述べ、また、「良好な投資ムードや安い労働力、集約的な国内市場により、バングラデシュは徐々に海外直接投資の中心となりつつある」と、付け加えた。

「バングラデシュでは、雇用創出に必要となる巨大な投資ニーズに取り組むため直接投資を促進する必要性があるが、しかし一方で、環境保全の問題を見過ごしてはならない。バングラデシュは気候変動による危機に影響を受けやすいため、投資交流促進と保護の取り決めのなかで、環境保全計画表を作成しなければならない。バングラデシュ政府は地球に優しい産業の設立に組まなければならない」と、会議の参加者からの発言があった。

4. 政府が経済特区への安定した電力供給を約束

「バングラデシュ政府が経済特区の産業ユニットへの断続的な電気の供給を約束した」ことを、バングラデシュ経済特区実行委員が明らかにした。「ナショナル・グリッドへの依存を少なくするため、近いうち特別経済区域内に建てつけの発電機を設けることを約束しましょう」と M Mosharraf Hossain Bhuiyan 氏は述べた。「官民のパートナーシップにより、海外団体と地元団体を含んだ全ての投資家達が、特別経済区域に発電所を建てるができる。「我々は、国内からも海外からも、発電所の設立に興味がある投資家の方なら喜んで招待いたします。電気料金は手ごろな価格に設定しなくてはいいけないでしょう」と彼は述べた。

以上